

随意契約の結果の公表

(令和5年5月分)

【総務部】

契約の名称又は品名・数量等	契約日	契約の相手先の名称及び所在地	契約金額(円)	地方自治法施行令の適用条項	随意契約とした理由	所管部課(地方機関)の名称	備考
令和5年度人事評価考課者研修業務委託	令和5年5月23日	一般社団法人 日本経営協会 関西本部 関西本部長 大阪府大阪市西区鞠本町1丁目8番4	1,071,560	第167条の2第1項第2号	当該事業者は、平成26年度に企画提案競技で選定されて以降、本県の人事評価制度を深く理解した上で研修を行っており、受講者からの評価も高い。考課者のスキルや考課目線の一貫性を確保する必要があることから、本年度も引き続き当該事業者へ委託することが最適である。	人事課	
令和5年度定期健康診断業務委託	令和5年5月16日	松江市古志原一丁目4番6号 公益財団法人島根県環境保健公社理事長吉川敏彦	35歳以上職員 1人当り 8,525円他	第167条の2第1項第3号	(公益)島根県環境保健公社しか実施できないため。 ①検診車を所有する等、職場の身近で健診ができ、全県域をカバーできる健診体制がとれる。 ②指定した日時・場所での多数の健診が実施可能で指定した期間内に健診実施が可能。 ③職員の負担軽減のため、特定、特殊業務健診と同時受診が可能。	人事課	単価契約 25,192,379円
令和5年度特殊業務従事者健康診断業務委託	令和5年5月16日	松江市古志原一丁目4番6号 公益財団法人島根県環境保健公社理事長吉川敏彦	電離放射線 業務健診職員1人当り 3,630円他	第167条の2第1項第4号	(公益)島根県環境保健公社しか実施できないため。 ①検診車を所有する等、職場の身近で健診ができ、全県域をカバーできる健診体制がとれる。 ②指定した日時・場所での健診が実施可能で指定した期間内に健診実施が可能。 ③職員の負担軽減のため、定期健康診断と同時受診が可能。	人事課	単価契約 4,214,226円
令和5年度税制改正に係る税務総合オンラインシステム改修業務	令和5年5月18日	島根県税務総合オンラインシステム共同企業体 代表者: 富士通Japan株式会社 岡山・山陰公共ビジネス部 部長 佐藤勝治 松江市学園南二丁目10番14号	12,429,120	第167条の2第1項第5号	当該事業者は、当該システムの開発及び維持管理を行っていることから当該システムやサーバ構成を熟知しており、当該システムの設定変更の設計・作業ができる唯一の者である。本県税務システムの確実な移行及び安定的な運用を確保するためには、当該システムに精通した当該事業者以外に選択肢はないため。	税務課	